

今週に入り「円高」が進んだ背景（日本）

1. 「日本円」の史上最高値は？

対米ドルで日本円の史上最高値は、15年半前の1995年4月19日の「1ドル＝79円75銭」でした。この時の円高の背景として、1994年12月にメキシコが通貨ペソの価値を米ドルに対して下落させた（事実上の切り下げ）ことで、多くの国が通貨不安に陥ったいわゆる「メキシコ通貨危機」が挙げられます。また、バブル崩壊後に米国向けの輸出に依存していた日本は、対米貿易黒字が拡大（円高圧力が発生）、当時のクリントン政権との間で貿易摩擦が強まっていました。この時の「円高」は、1995年7月7日の日米で協調した為替介入、いわゆる「セタ介入」まで続きました。

2. 最近の動向

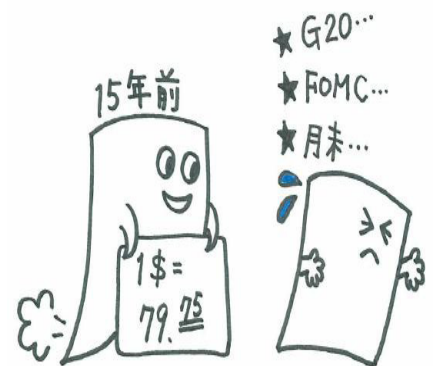
今週の為替市場では、週明けから円が上昇し、1995年4月以来、15年半ぶりの円高水準を更新しました。今週に入って、「円高」が進んだ主な背景として、大きく3つ挙げられます。

一つ目は、先週末に開かれた「G20財務相・中央銀行総裁会議」で、早い時期に米ドル安に歯止めをかける具体策がまとめられなかったことです。

二つ目は、11月2日～3日（米国時間）にかけて開かれる、米国の金融政策を決定する米連邦公開市場委員会（FOMC）で、追加の金融緩和策が決定されるとの観測が高まっていることが挙げられます。

三つ目として、今週は月末ということが挙げられます。決済が集中する月末は、海外に商品を売って米ドルなどの外貨を獲得した日本の輸出企業が、米ドルから円に転換、つまり円を買う動きが強まる傾向にあります。

特に、最近の急速な「円高」の進行で、円への転換が思うように進んでいなかった企業が多いことも予想されます。



3. 今後の展開

当面の為替市場では、まずは米国の追加の金融緩和策の行方が注目されます。その後は、11月11日～12日に韓国で開催される「G20首脳会議（サミット）」です。日本を含むアジア諸国による為替介入への非難が高まるなか、「G20」が開催される辺りでは、日本も積極的に為替介入を行いにくくなることが予想されます。その後は、11月15日に発表予定の「日本の7-9月期GDP（国内総生産）」です。景気回復の鈍化が確認された場合、国内では、政府や日銀に円高対策を求める声が強まることも予想されます。

1円の円高で、国内の大手自動車企業1社の営業利益は、150～300億円程度押し下げられます。為替市場の動向が気になる日々が当面の間は続きそうです。

検索!!

弊社マーケットレポート

2010年10月26日【デイリー No.718】日本円の最近の動向 ～円は対ドルで史上最高値に迫る～

2010年08月27日【キーワード No.390】円高のメリットとデメリット（日本）

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら！！☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社